

# 合理主義と経験主義は、批判的態度 を涵養し、それによってあらゆるものが 疑われ始める——ダニエル・ベル



アマタホールディングス会長兼CEO 熊野英介  
くまの えいすけ

1970年代、公害問題の解決策として環境事業が発展した。当初は大気汚染を防止するための集塵機、水質汚染を防止するための排水処理施設などが、大手エンジニアリング企業のビジネス領域であった。また、そうした衛生工学により除去した汚染物質を処理するための埋め立てや焼却といった処分業や、鉄スクラップや古紙、空き瓶などを集めて資源化する伝統的なりサイクル業のビジネス領域があった。

第2次オイルショック以降、環境事業の内容が公害問題の防止から環境保全に変わりはじめ、省エネルギー商品の開発、省資源での製造技術、低公害な生産方法等を追求する時代になった。

我々は、弱小零細企業だったが、非鉄製錬によるインゴットを取り扱っていた経験から、地下資源に対する知識があった。そのため、公害防止の観点から産業廃棄物を地下資源の代替として独自の技術で分析・再資源化する「資源リサイクル」という第4の環境事業領域を確立していった。

時代は環境保全の流れだったため、低公害に寄与するとして、当時の産業廃棄物の発生元は我々の事業を前向きに検討してくれた。

しかし、地下資源を使用する側である非鉄製錬業界や鉄鋼業界、セメント業界は、品質的には使用できると言うものの、廃棄物を代替資源とすることへの心理的抵抗があった。

行政側も、社会に認知されている伝統的なスクラップ商品を管理することは法律適用が可能だが、我々の製品は、成分的には使用可能であるが既存のカテゴリーに当てはまらない、という理由で消極的であった。大学の先生からは、スクラップは市場ストックの計算も安定供給もできるため、資源代替として認知可能だが、産業廃棄物のように品質も量も保証ができないものは代替資源になり得ない、と言われた。

つまり、ユーザーからも行政からも学术界からも「資源リサイクル」というコンセプトは、認知されないものであった。

このように、環境問題と経済問題は、トレードオフの関係と同時に解決できる論理的判断(地下資源に代わる地上資源の有効活用)よりも、人々の過去の経験を合理的に判断すること(廃棄物など利用できない)を優先し、合理的判断をすればするほど心理の壁が高くなるということを経験した。

日本においてイノベーションがなかなか起きない原因は、工業的合理主義で成功した経験が新しい価値への批判的態度を生み、科学的論理がそれを裏付け、分析できないものを受け入れられないことにある。

その硬直化した価値観に怯えることなく、私が今も挑戦し続けられるのは、この言葉に出会ったからである。